

2019年3月期第3四半期決算

2019年1月30日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役 専務執行役員

臼見 好生



プレゼンテーション資料下部のコメントは、決算説明会での発言内容や決算数値の補足情報などを記載。

尚、決算説明会で説明を省略、または、補足情報が無いスライドについては、コメントの記載無し。

目次

1. 2019年3月期第3四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

1. 2019年3月期第3四半期決算について

- 2 決算ハイライト（累計）
- 3 2019年3月期第3四半期 決算のポイント
- 4 セグメント別外部売上高＜累計＞
- 5 セグメント別外部売上高＜累計＞（補足情報）
- 6 セグメント別損益＜累計＞
- 7 増減要因分析＜累計＞
- 8 サービス別外部売上高＜累計＞
- 9 連結P/Lハイライト＜累計＞
- 11 売上高＋受注残高（当期売上予定分）
- 12 セグメント別外部受注残高
- 13 セグメント別外部受注残高（補足情報）

2. 最近の取り組み

- 15 現中計の着実な実績を基盤に、さらなる成長を目指す
- 16 成長を支える人材・リソース戦略を前倒しで推進

3. 2019年3月期業績見通し

- 18 2019年3月期 通期連結業績予想
- 19 長期経営ビジョンV2022に向けた業績推移
- 20 2019年3月期 セグメント別売上高予想参考値
- 21 2019年3月期 業績予想参考値（サービス別外部売上高）
- 22 3Qまでの実績及び通期の業績見通し

4. 参考資料

- 24 セグメント別外部受注高＜累計＞
- 25 セグメント別外部受注高＜累計＞（補足情報）
- 26 決算ハイライト＜第3四半期＞
- 27 セグメント別外部売上高＜第3四半期＞
- 28 セグメント別外部売上高＜第3四半期＞（補足情報）
- 29 セグメント別損益＜第3四半期＞
- 30 増減要因分析＜第3四半期＞
- 31 サービス別外部売上高＜第3四半期＞
- 32 連結P/Lハイライト＜第3四半期＞
- 34 セグメント別外部受注高＜第3四半期＞
- 35 セグメント別外部受注高＜第3四半期＞（補足情報）
- 36 2019年3月期 業績予想参考値（設備投資、減価償却費）
- 37 2019年3月期 業績予想参考値 ＜収支モデル＞
- 38 社員数＋国内・中国パートナー要員数

決算ハイライト <第3四半期累計>

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	341,601	367,064	25,462	7.5%
営業利益 (のれん償却前) *	49,639	54,435	4,795	9.7%
営業利益	46,614	51,422	4,807	10.3%
営業利益率 (のれん償却前) *	14.5%	14.8%	0.3P	
営業利益率	13.6%	14.0%	0.4P	
経常利益	47,702	52,180	4,478	9.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,303	39,849	△5,453	△12.0%

- 売上高、営業利益、経常利益はいずれも過去最高を達成。
- 営業利益率は14.0%と前期比0.4ポイント増。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年に続いて政策保有株式売却による特別利益を計上しているが、前年よりも金額が少なかったため、54億円の減少。

2019年3月期第3四半期 決算のポイント

● 売上高は7.5%の増収

- コンサルティングや産業ITソリューションを中心とした、幅広い業種向けのDX関連ビジネス拡大が継続
- 金融ITソリューションは、保険業向けを中心に顧客の大型化が進展

● 営業利益は10.3%の増益

- 国内事業のDXを中心とした事業拡大や豪州事業のPMI進展により、全セグメントで増益を達成

良好な事業環境が継続しており、現中期経営計画の達成に向けて順調に進捗している。加えて、次期計画における成長領域の提案や案件化の動きを加速させており、さらなる成長の手応えを感じている。

セグメント別外部売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期※	構成比	2019年3月期 第3四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	23,656	6.9%	29,606	8.1%	5,950	25.2%
金融ITソリューション	183,407	53.7%	184,308	50.2%	901	0.5%
証券業	85,249	25.0%	73,560	20.0%	△11,688	△13.7%
保険業	37,369	10.9%	45,964	12.5%	8,594	23.0%
銀行業	31,792	9.3%	32,132	8.8%	340	1.1%
その他金融業等	28,996	8.5%	32,650	8.9%	3,654	12.6%
産業ITソリューション	112,864	33.0%	130,194	35.5%	17,330	15.4%
流通業	45,147	13.2%	49,218	13.4%	4,070	9.0%
製造・サービス業等	67,716	19.8%	80,975	22.1%	13,259	19.6%
IT基盤サービス	21,674	6.3%	22,954	6.3%	1,280	5.9%
合 計	341,601	100.0%	367,064	100.0%	25,462	7.5%

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4

- コンサルティングは、DX関連案件を中心に国内の経営コンサル・システムコンサルがともに好調で、国内事業ベースで10%超の成長。
※豪州事業の規模は約50億円（前期は20億円）
- 金融ITソリューションは、証券業向けが減収も、保険業向けやその他金融業に分類される系統金融機関向けの増加により、全体としては横ばい。
- 産業ITソリューションは、DX関連案件を中心に国内事業ベースで10%超の成長。
※豪州事業の規模は約220億円（前期は約160億円）
- IT基盤サービスは、DX関連、情報セキュリティ事業の増加により増収。

セグメント別外部売上高 <第3四半期累計> (補足情報)

■ 主要顧客別売上高

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期	割合※	2019年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	54,523	16.0%	43,975	12.0%	△10,547	△19.3%
セブン&アイ・ホールディングス	34,915	10.2%	36,633	10.0%	1,718	4.9%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期	割合※	2019年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	30,670	9.0%	40,533	11.0%	9,862	32.2%
北米*	7,479	2.2%	7,398	2.0%	△80	△1.1%
オセアニア*	18,195	5.3%	27,313	7.4%	9,118	50.1%
アジア・その他*	4,996	1.5%	5,821	1.6%	825	16.5%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

5

- 野村ホールディングス向けは前期比105億円の減収。今期はこの水準が続く見込みであり、通期では600億円程度になる見込み。
- セブン&アイ・ホールディングス向けは引き続き堅調に推移。
- 海外事業は豪州を中心に増加。

セグメント別損益 <第3四半期累計>

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2018年3月期 第3四半期※	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	24,191	30,041	5,850	24.2%
	営業利益	3,532	5,148	1,616	45.8%
	営業利益率	14.6%	17.1%	2.5P	
金融ITソリューション	売上高	185,062	186,399	1,336	0.7%
	営業利益	19,253	19,998	745	3.9%
	営業利益率	10.4%	10.7%	0.3P	
産業ITソリューション	売上高	115,116	132,211	17,095	14.9%
	営業利益	11,643	13,039	1,395	12.0%
	営業利益率	10.1%	9.9%	△0.3P	
IT基盤サービス	売上高	90,578	93,319	2,740	3.0%
	営業利益	11,466	12,307	841	7.3%
	営業利益率	12.7%	13.2%	0.5P	

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

6

- コンサルティングは、国内、海外事業の案件増加を中心に増益。国内事業については、過去最高水準の利益率。
- 金融ITソリューションは、減収予想の証券業向けから産業ITソリューションへの人員リソースシフトによる効果や、保険業向けを中心に増益。
- 産業ITソリューションは、国内子会社における一部コストオーバーランがあるも、国内事業の増収効果で増益。
- IT基盤サービスは、順調に業績が推移し増益。

増減要因分析 <第3四半期累計>

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+) 国内外のコンサルティング案件増加 (+) 豪州事業増加 (約30億円)	(+) 国内外のコンサルティング案件増収効果 (+) 豪州事業の収益性向上
金融IT ソリューション	証券業	(-) 野村ホールディングス向け減少 (-) その他証券会社向け減少	(+) 保険業向け増収効果 (-) 証券業向け減収影響
	保険業	(+) 生損保業向け増加	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) 複数の主要顧客向け増加	
産業IT ソリューション	流通業	(+) セブン&アイ・ホールディングス含む複数顧客向け増加	(+) 複数の主要顧客向け増収効果
	製造・サービス業等	(+) 複数の主要顧客向け増加 (+) 豪州事業増加 (約60億円)	(+) 豪州事業の収益性向上
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業、デジタル関連事業増加	
セグメント共通			(+) 前期発生の新オフィス移転費用の戻り (約10億円)

サービス別外部売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	55,052	66,297	11,244	20.4%
開発・製品販売	96,675	108,361	11,686	12.1%
運用サービス	180,391	182,166	1,774	1.0%
商品販売	9,482	10,239	757	8.0%
合 計	341,601	367,064	25,462	7.5%

- コンサルティングサービスは、国内事業が大きく増加。システム開発の上流工程案件が伸びているため、今後のITソリューションの業績拡大に期待を持っている。
- ※ 豪州事業の規模は、コンサルティングサービスで約110億円（前期は約75億円）、運用サービスで約150億円（前期は約90億円）

連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	341,601	367,064	25,462	7.5%
売上原価	224,792	245,989	21,197	9.4%
外注費	99,613	109,936	10,323	10.4%
売上総利益	116,809	121,075	4,265	3.7%
売上総利益率	34.2%	33.0%	△1.2P	
販管費	70,195	69,652	△542	△0.8%
のれん償却額	3,025	3,012	△12	△0.4%
営業利益	46,614	51,422	4,807	10.3%
営業利益率	13.6%	14.0%	0.4P	

- 事業拡大に併せ外注費が増加するも、販売管理費のコントロールはできており、増益。

連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業利益	46,614	51,422	4,807	10.3%
営業外損益	1,087	758	△329	△30.3%
受取配当金	1,509	1,139	△369	△24.5%
経常利益	47,702	52,180	4,478	9.4%
特別損益	20,233	8,243	△11,989	△59.3%
投資有価証券売却益	20,271	9,075	△11,195	△55.2%
法人税等	21,793	20,218	△1,574	△7.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	45,303	39,849	△5,453	△12.0%

- 前期、今期ともに政策保有株式の売却を実施したことにより、特別利益を計上。売却金額の差により、特別損益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減少。

目次

1. 2019年3月期第3四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

2. 最近の取組み

現中計の着実な実績を基盤に、さらなる成長を目指す

現中計の重点施策	現中計(17.3期～19.3期3Q)の成果	次期中計における方向性
国内得意領域の生産性向上	- 共同利用型サービス開発体制の統合、aslead(開発管理統合サービス)導入等で一定の成果 - 品質監理の強化により、プロジェクト採算性が向上	取り組みを継続
顧客の大型化 (業界標準ビジネスプラットフォーム拡大含む)	- 金融ITは、既存大手は苦戦も、準大手・新業態では共同利用型サービスを中心に成果 - 産業ITは、DX需要を背景に、既存顧客の支援領域拡大、新規顧客の獲得で大きな成果	- 金融ITは、準大手・新業態に加えて、大手でも共同利用型サービスなどで拡大 - 産業ITは、DX案件を起点とした顧客の大型化をさらに推進
グローバル関連事業の基盤構築	- 豪州は、ASG・SMS買収で事業基盤を確立(のれん償却後でプレークイーン) - 米国は、Cutter買収でさらなるIP強化 - NVANTAGEを設立し、海外での金融領域の成長の足がかりを構築	- 豪州市場トップ10を目指して、本格的な成長軌道へ - 米国は、継続的なIP獲得に加えて、現地市場での事業拡大を探索 - 海外での金融領域の成長戦略を具体化
ビジネスITの創出	- DX1.0案件(フロント、バック、インフラ)が利益貢献 - 顧客との共同事業であるDX2.0案件が複数実現(テクニウム・エヌディアス・ビットリアルティなど)	新たな成長エンジンとして確立(中期的な目標値を開示予定)
成長を支える人材・リソース	V2022達成のための人材・リソース増強に着手 (次ページ)	

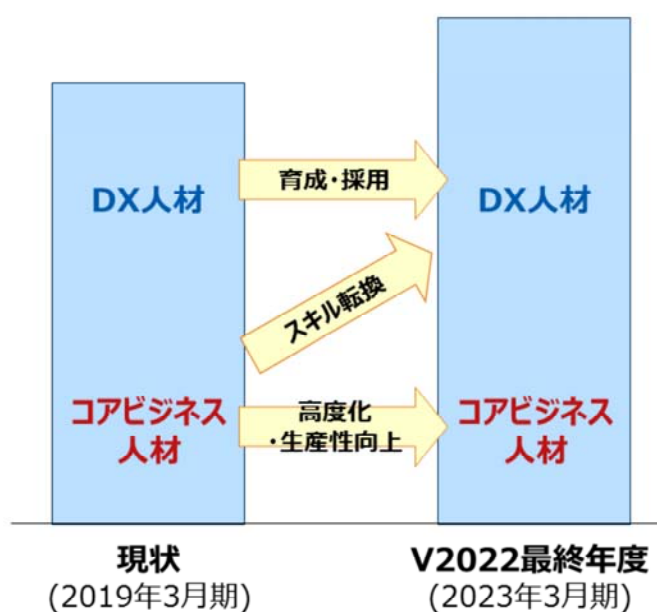
NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

12

- 現在、全体として非常に良い事業環境にある。
- 現中計期間では大手顧客向け売上が減少したものの、産業ITソリューションや保険業へのリソースシフトを実施するなど着実に実績を積み上げてきた。
- 来期以降、いくつかの共同利用型サービス新規導入案件の提案が実を結びつつある証券業向けが回復し、産業ITソリューションも引き続き好調を継続する見通しのため、その成長を支える人材・リソースの増強を計画している。

成長を支える人材・リソース戦略を前倒して推進

人材・リソース戦略



人員計画

- 現状から2023年3月期末までに、**1,000名以上の社員数(NRI単体)増加**を計画

人事施策

- **採用の強化:**
 - ・新卒採用の増加
 - ・キャリア採用の大幅な増加 (現状水準の2倍以上)
- **社員の活躍促進・スキル転換:**
 - ・多様な働き方・雇用形態に適した処遇体系
 - ・DXスキル習得機会の拡大
- **パートナー提携・高度活用:**
 - ・リソース調整機能の強化
 - ・DX領域での協業拡大
 - ・海外オフショアのさらなる拡大 (中国内陸部、ベトナム、フィリピンなど)

目次

1. 2019年3月期第3四半期決算について

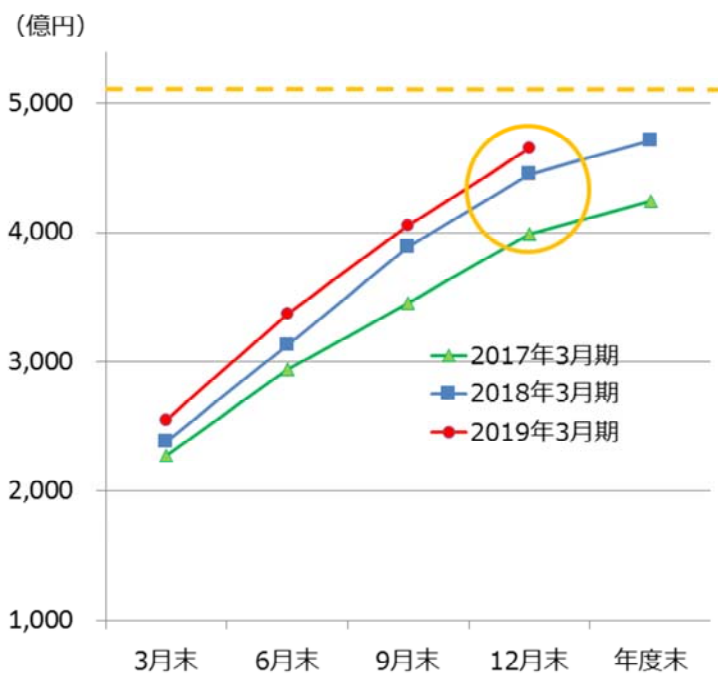
2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

3. 2019年3月期業績見通し

売上高+受注残高(当期売上予定分)



	(億円)		
	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
売上高(通期)※1	4,714	5,100	8.2%
売上高※2 +受注残高※3	4,454	4,650	4.4%
進捗率	94.5%	91.2%	△3.3P

(※1) 2018年3月期は実績値、2019年3月期は予想値

(※2) 第3四半期末時点の売上高の実績値

(※3) 第3四半期末時点の受注残高(当期売上予定分)

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

15

- 第3四半期までの売上高と、第3四半期末の受注残高(当期計上分)の合計は4,650億円。
 - 国内 引き続き好調を継続。
 - 海外 豪州におけるPMIの順調な進展に見られるように、海外事業の基盤整備は順調に進捗するものの、外部成長(M&A)は期初計画通りには進んでいない。

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2017年12月末※	2018年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,012	7,440	△571	△7.1%
金融ITソリューション	66,122	59,857	△6,264	△9.5%
産業ITソリューション	36,955	35,704	△1,251	△3.4%
IT基盤サービス	5,133	5,775	642	12.5%
合 計	116,222	108,777	△7,445	△6.4%
うち、当期売上予定分	103,856	98,030	△5,826	△5.6%

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

➤ 次頁にて、国内、海外を分けた受注残高を記載。

セグメント別外部受注残高（補足情報）

■ 国内分受注残高

(百万円)

	2017年12月末※1	2018年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,957	6,124	167	2.8%
金融ITソリューション	65,700	59,436	△6,264	△9.5%
産業ITソリューション	25,540	26,565	1,024	4.0%
IT基盤サービス	5,132	5,774	642	12.5%
合 計	102,331	97,901	△4,429	△4.3%

※1 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注残高

(百万円)

	2017年12月末	2018年12月末	増減額	増減率
海外子会社※2	13,891	10,876	△3,015	△21.7%

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

● 国内

- 金融ITソリューションの減少は、前期にあった野村ホールディングス向けの大型製品販売案件の反動減であり、足元の受注状況やシステム開発上流工程の案件増加など受注残は積み上がっている。
- 証券業以外の業種やコンサルティング、産業ITソリューション、IT基盤サービスでは増加しており、良好な事業環境が依然として継続している状況。

● 海外

- 海外事業の減少は、当初予定していた外部成長（M&A）が実現しなかったことや、豪ドルに対して円高が進んだ為替影響によるもの。

3. 2019年3月期業績見通し

2019年3月期 通期連結業績予想

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、売上高の通期業績予想を修正しています

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（1/30予想）	増減額	増減率	2019年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
売上高	4,714	5,000	285	6.0%	5,100	△100
営業利益	651	700	48	7.5%	700	—
営業利益率	13.8%	14.0%	0.2P		13.7%	0.3P
経常利益	661	710	48	7.3%	710	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	551	530	△21	△3.9%	530	—
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥228.21	¥224.66	△¥3.55		¥223.77	¥0.89
1株当たり年間配当金	¥90.00 ^{※1}	¥90.00 ^{※2}	-		¥90.00 ^{※2}	—
第2四半期末	¥45.00	¥45.00	-		¥45.00	—
期末	¥45.00	¥45.00	-		¥45.00	—
配当性向	39.1%	39.9%	0.8P		40.0%	△0.1P

※1 2018年3月期の配当金には「NRI合併30周年記念配当（年間10円）」を含みます。

※2 2019年3月期の配当金は全額普通配当です。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

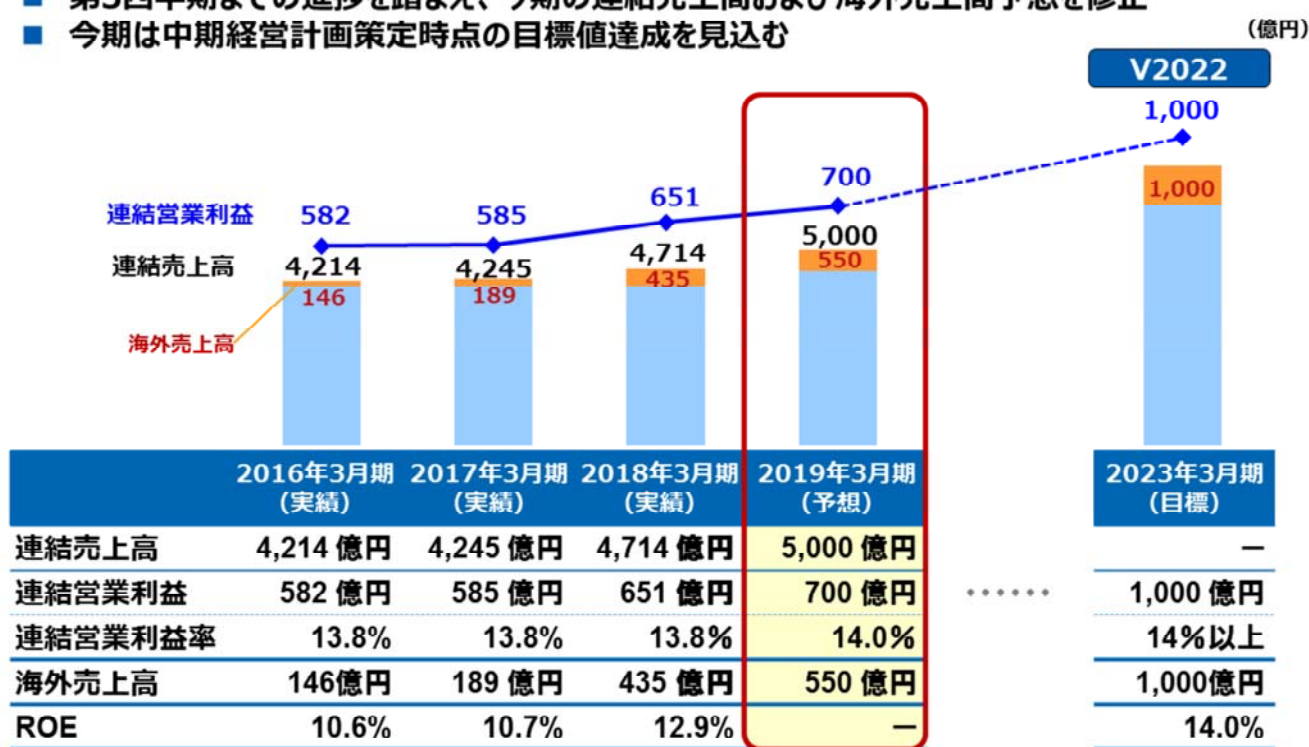
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

18

- 海外事業において期初時点で見込んでいた外部成長（M&A）が現時点で実現していないことにより、
通期の売上高予想を中期経営計画発表時点の目標値5,000億円に修正。
- 海外事業の売上高修正のため減益影響はなく、利益進捗も順調であることから、営業利益は期初
予想通り700億円としている。

長期経営ビジョンV2022に向けた業績推移

- 第3四半期までの進捗を踏まえ、今期の連結売上高および海外売上高予想を修正
- 今期は中期経営計画策定時点の目標値達成を見込む



NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 連結売上高、連結営業利益の通期見込みは、中期経営計画策定時点の目標値5,000億円、および700億円。ROEも目標値12%前後の達成を見込む。
- 海外売上高は550億円へ変更。
- V2022（2023年3期）の目標はこれまでの説明と変更なく、営業利益1,000億円、海外売上高1,000億円を目指す。

3. 2019年3月期業績見通し

2019年3月期 セグメント別外部売上高予想参考値

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別売上高を修正しています

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期（実績）※	構成比	2019年3月期 通期（1/30予想）	構成比	増減額	増減率	2019年3月期 通期（前回予想）	前回 予想差
コンサルティング	345	7.3%	410	8.2%	64	18.6%	410	—
金融ITソリューション	2,521	53.5%	2,535	50.7%	13	0.5%	2,550	△15
証券業	1,183	25.1%	1,010	20.2%	△173	△14.7%	1,050	△40
保険業	518	11.0%	630	12.6%	111	21.5%	620	10
銀行業	422	9.0%	460	9.2%	37	8.9%	460	—
その他金融業等	396	8.4%	435	8.7%	38	9.7%	420	15
産業ITソリューション	1,549	32.9%	1,740	34.8%	190	12.3%	1,800	△60
流通業	610	12.9%	660	13.2%	49	8.1%	660	—
製造・サービス業等	938	19.9%	1,080	21.6%	141	15.1%	1,140	△60
IT基盤サービス	298	6.3%	315	6.3%	16	5.5%	340	△25
合 計	4,714	100.0%	5,000	100.0%	285	6.0%	5,100	△100

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

20

- 期初における見通しとの違いは、海外事業での外部成長（M&A）による事業拡大が現時点実現できていないことが主な要因。
- 国内については、業種毎の凹凸はあるものの、全体としては期初の見通し通り堅調に推移。

2019年3月期 業績予想参考値(サービス別外部売上高)

- 第3四半期までの進捗を踏まえ、サービス別外部売上高の内訳を修正しています

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (1/30予想)	増減額	増減率	2019年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
コンサルティングサービス	789	920	130	16.5%	920	—
開発・製品販売	1,381	1,500	118	8.6%	1,600	△100
運用サービス	2,411	2,450	38	1.6%	2,450	—
商品販売	131	130	△1	△1.5%	130	—
合 計	4,714	5,000	285	6.0%	5,100	△100

3. 2019年3月期業績見通し

3Qまでの実績及び通期の業績見通し

		(億円)				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8%
2019年3月期 1Q,2Q,3Qは実績 4Qは予想	売上高	1,177	1,226	1,266	1,329	5,000
	営業利益	153	177	183	185	700
	営業利益率	13.0%	14.5%	14.5%	14.0%	14.0%

(注) 2019年3月期4Qの数字は、通期業績予想(2019/1/30発表)から3Qまでの実績を差し引いた数字



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 第3四半期までの実績はインラインで進捗している。また、足元の事業環境は良好であり、第4四半期も順調に進捗し、通期業績予想を達成できると考えている。

目次

1. 2019年3月期第3四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

4. 参考資料

セグメント別外部受注高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期※	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	26,610	30,282	3,671	13.8%
金融 I T ソリューション	100,627	102,592	1,964	2.0%
産業 I T ソリューション	75,042	71,778	△3,263	△4.3%
I T 基盤サービス	12,795	14,434	1,638	12.8%
合 計	215,076	219,087	4,011	1.9%

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

4. 参考資料

セグメント別外部受注高 <第3四半期累計> (補足情報)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期※1	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	20,825	24,217	3,391	16.3%
金融 I T ソリューション	97,857	99,560	1,702	1.7%
産業 I T ソリューション	54,602	63,369	8,767	16.1%
I T 基盤サービス	12,554	14,313	1,759	14.0%
合 計	185,839	201,460	15,621	8.4%

※1 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
海外子会社※2	29,237	17,626	△11,610	△39.7%

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

25

● 海外子会社分

<豪州事業の受注額>

前期 今期

約180億円 約 80億円

※前期の受注額には、M&A完了タイミングである前第2四半期末にSMS社の受注残高を一括で取り込んだ金額（約100億円）を含む。

4. 参考資料

決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	121,387	126,657	5,270	4.3%
営業利益 (のれん償却前) *	18,705	19,358	652	3.5%
営業利益	17,516	18,316	800	4.6%
営業利益率 (のれん償却前) *	15.4%	15.3%	△0.1P	
営業利益率	14.4%	14.5%	0.0P	
経常利益	17,665	18,592	926	5.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,926	16,906	4,980	41.8%

4. 参考資料

セグメント別外部売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)※	構成比	2019年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	9,896	8.2%	10,417	8.2%	521	5.3%
金融 I Tソリューション	62,334	51.4%	63,989	50.5%	1,655	2.7%
証券業	27,991	23.1%	25,140	19.8%	△2,851	△10.2%
保険業	13,175	10.9%	16,641	13.1%	3,466	26.3%
銀行業	10,829	8.9%	11,167	8.8%	338	3.1%
その他金融業等	10,337	8.5%	11,039	8.7%	701	6.8%
産業 I Tソリューション	41,757	34.4%	43,949	34.7%	2,191	5.2%
流通業	15,658	12.9%	16,788	13.3%	1,130	7.2%
製造・サービス業等	26,099	21.5%	27,160	21.4%	1,061	4.1%
I T基盤サービス	7,399	6.1%	8,300	6.6%	901	12.2%
合 計	121,387	100.0%	126,657	100.0%	5,270	4.3%

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

4. 参考資料

セグメント別外部売上高 <第3四半期> (補足情報)

■ 主要顧客別売上高

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)	割合※	2019年3月期 3Q(10~12月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	17,618	14.5%	15,351	12.1%	△2,267	△12.9%
セブン&アイ・ホールディングス	12,101	10.0%	12,360	9.8%	258	2.1%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)	割合※	2019年3月期 3Q(10~12月)	割合※	増減額	増減率
海外売上高	14,741	12.1%	12,957	10.2%	△1,784	△12.1%
北米*	2,456	2.0%	2,430	1.9%	△25	△1.0%
オセアニア*	10,265	8.5%	8,712	6.9%	△1,553	△15.1%
アジア・その他*	2,019	1.7%	1,814	1.4%	△205	△10.2%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4. 参考資料

セグメント別損益 <第3四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2018年3月期 3Q(10~12月)※	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	10,091	10,584	492	4.9%
	営業利益	1,452	1,732	280	19.3%
	営業利益率	14.4%	16.4%	2.0P	
金融 I T ソリューション	売上高	62,907	64,767	1,859	3.0%
	営業利益	7,348	7,528	179	2.4%
	営業利益率	11.7%	11.6%	△0.1P	
産業 I T ソリューション	売上高	42,230	44,704	2,473	5.9%
	営業利益	4,782	4,249	△532	△11.1%
	営業利益率	11.3%	9.5%	△1.8P	
I T 基盤サービス	売上高	30,632	32,396	1,764	5.8%
	営業利益	3,749	4,594	845	22.5%
	営業利益率	12.2%	14.2%	1.9P	

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

4. 参考資料

増減要因分析 <第3四半期>

- セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+) 国内コンサルティング案件増加	(+) 国内外のコンサルティング案件増収効果
金融IT ソリューション	証券業	(-) 野村ホールディングス向け減少	
	保険業	(+) 生損保業向けを中心とした増加	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) 複数の主要顧客向け増加	
産業IT ソリューション	流通業	(+) セブン&アイホールディングス含む複数顧客向け増加	(+) 複数の主要顧客向け増収効果
	製造・サービス業等	(+) 複数の主要顧客向け増加	(-) 国内子会社におけるコスト増加
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業、クラウド事業、デジタル関連事業増加	
セグメント共通			



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4. 参考資料

サービス別外部売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	23,071	22,577	△493	△2.1%
開発・製品販売	32,859	39,421	6,561	20.0%
運用サービス	63,236	61,714	△1,521	△2.4%
商品販売	2,219	2,943	724	32.6%
合 計	121,387	126,657	5,270	4.3%

4. 参考資料

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	121,387	126,657	5,270	4.3%
売上原価	79,851	84,965	5,113	6.4%
外注費	35,776	38,430	2,654	7.4%
売上総利益	41,535	41,691	156	0.4%
売上総利益率	34.2%	32.9%	△1.3P	
販管費	24,018	23,375	△643	△2.7%
のれん償却額	1,189	1,041	△147	△12.4%
営業利益	17,516	18,316	800	4.6%
営業利益率	14.4%	14.5%	0.0P	

4. 参考資料

連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	17,516	18,316	800	4.6%
営業外損益	149	275	126	85.0%
経常利益	17,665	18,592	926	5.2%
特別損益	1	7,023	7,021	
投資有価証券売却益	1	7,931	7,929	
法人税等	5,457	8,593	3,135	57.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,926	16,906	4,980	41.8%

4. 参考資料

セグメント別外部受注高 <第3四半期>

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)※	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	7,375	7,722	347	4.7%
金融 I T ソリューション	31,698	30,818	△879	△2.8%
産業 I T ソリューション	18,003	21,177	3,174	17.6%
I T 基盤サービス	4,384	5,458	1,073	24.5%
合 計	61,460	65,176	3,715	6.0%

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

4. 参考資料

セグメント別外部受注高 <第3四半期> (補足情報)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月) ^{※1}	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	5,930	6,325	395	6.7%
金融 I T ソリューション	30,824	30,070	△754	△2.4%
産業 I T ソリューション	13,500	18,843	5,343	39.6%
I T 基盤サービス	4,235	5,405	1,169	27.6%
合 計	54,490	60,645	6,154	11.3%

※1 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2018年3月期 3Q(10~12月)	2019年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
海外子会社 ^{※2}	6,970	4,531	△2,438	△35.0%

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

2019年3月期 業績予想参考値(設備投資、減価償却費)

■ 業績予想の修正はありません

【投資等】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	382	250	△133	△34.6%
有形固定資産	162	60	△103	△62.9%
無形固定資産	220	190	△31	△13.7%
研究開発	51	55	3	6.4%

【減価償却費】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合 計	319	330	10	3.3%

4. 参考資料

2019年3月期 業績予想参考値 <収支モデル>

■ 売上高5,000億円・営業利益700億円の収支モデル

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (1/30予想) ※	前期比		2019年3月期 通期 (前回予想) ※	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	4,245	4,714	5,000	285	6.0%	5,100	△100
売上原価	2,807	3,118	3,360	241	7.7%	3,430	△70
うち労務費	892	1,040	1,125	84	8.1%	1,160	△35
うち外注費	1,263	1,355	1,485	129	9.6%	1,540	△55
うち減価償却費	269	300	310	9	3.2%	300	10
売上総利益	1,437	1,596	1,640	43	2.7%	1,670	△30
売上総利益率	33.9%	33.9%	32.8%	△1.1P		32.7%	0.1P
販管費	852	944	940	△4	△0.5%	970	△30
営業利益	585	651	700	48	7.5%	700	—
営業利益率	13.8%	13.8%	14.0%	0.2P		13.7%	0.3P

※ 収支モデル作成のための想定値

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4. 参考資料

社員数＋国内・中国パートナー要員数

NRIグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

12,551人※

社員数の推移



海外拠点要員数の推移



パートナー

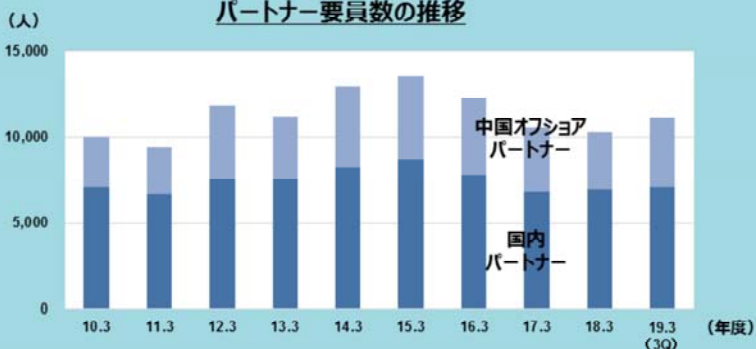
中国オフショアパートナー

**19地域18社
約4,000人**

国内パートナー

約7,000人

パートナー要員数の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

※ 人数は2018年12月末時点

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。